

○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例施行規則

平成17年3月22日

規則第46号

(趣旨)

第1条 この規則は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例（平成17年美咲町条例第61号。以下「条例」という。）第7条の規定に基づき、条例施行の細目を定めるものとする。

(申請書の様式)

第2条 条例第4条の規定に基づき提出する申請書は、様式第1号によるものとする。

(変更届の様式)

第3条 条例第5条の規定に基づき提出する変更届は、様式第2号によるものとする。

(実地調査)

第4条 条例第4条又は第5条の規定に基づく申請書又は変更届の提出があったときは、町長は、直ちに実地調査を行わなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年3月22日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の過疎地域自立促進特別措置法第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例施行規則（平成12年中央町規則第23号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（令和3年9月30日規則第40号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例施行規則の規定は、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和4年3月30日規則第28号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

様式第 1 号 (第 2 条関係)

美咲町長 様		年 月 日	
		(申請者) 名 称 _____ 代表者 _____	
<p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第 2 条に規定する 過疎地域の公示に伴う固定資産税免除申請書</p> <p>次のとおり、事業の用に供する設備の取得等について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第 2 条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例第 4 条の規定により、固定資産税免除を受けたく申請いたします。</p>			
名 称 代 表 者 氏 名		本社又は主たる 事業所の所在地	
		資本金の額等	
この申請の対象 となる工場に関 する事項	所在地	名 称 及 び 責 任 者 氏 名	
	事業の 種 類	操 業 開 始 年 月 日	全部 年 月 日 一部
対象の固定資産の取得価格等			
種類	区分	取 得 の 方 法	取 得 年 月 日
			取 得 価 格
	土 地		円
	家 屋		円
	償 却 資 産		円
	計		円
事 業 の 概 要	(沿革・生産・販売等について)		

様式第1号の2(第2条関係)

取得の方法		投下固定資産明細書(土地)						名称			
取得 (登記) 年月日	地目	所在地 地番	地積 m <sup>2</sup>	取得 価格	※ 評 価 額			※ 減 免 税 額			備 考
					第1 年次	第2 年次	第3 年次	第1 年次	第2 年次	第3 年次	
					年度	年度	年度	年度	年度	年度	
計											
上記土地に対する工場施設等建設状況											
家屋 建設	着工(予定)	年 月 日			面積	床面積	m <sup>2</sup>				
	竣工(予定)	年 月 日				延面積	m <sup>2</sup>				
※ 調査結果											

(添付書類)

土地縮尺図、土地の取得に証するに足る書類

様式第1号の3(第2条関係)

取得の方法		投下固定資産明細書(家屋)						名称			
着工 年月日	竣工 年月日	用途	構造 延面積	取得 価格	※ 評価額			※ 減免税額			備考
					第1 年次 年度	第2 年次 年度	第3 年次 年度	第1 年次 年度	第2 年次 年度	第3 年次 年度	
計											
事業 年度	年 月 日 から 年 月 日			新增設に伴 う生産能力 又は増加生 産能力							
※ 調査結果											

(添付書類)

建物縮尺平面図、簡単な事業所全体の位置図

様式第1号の4(第2条関係)

取得の方法		投下固定資産明細書(償却資産)						名称		
取得年月日	名称 型式	数量	取得 価格	※ 評価額			※ 減免税額			備考
				第1 年次 年度	第2 年次 年度	第3 年次 年度	第1 年次 年度	第2 年次 年度	第3 年次 年度	
計										
青色申告 承認申請 書提出年 月 日	年 月 日			新 増 設 に 伴 う 増 加 生 産 額 の 状 況						
※ 調査結果										

様式第2号(第3条関係)

年 月 日

美咲町長 様

(届出人)

名 称 \_\_\_\_\_

代 表 者 \_\_\_\_\_

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法  
第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産  
税免除申請事項変更届

さきに申請した事項に変更を生じたので、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条に規定する過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例第5条の規定により、変更届を提出します。

様式	項 目	申請書記載事項	変 更 事 項	
第 一 号 の 一	名 称			
	代 表 者 名			
	責 任 者 名			
	所 在 地			
	取 得 価 格	土 地		
		家 屋		
償 却 資 産				
第 一 号 二	地 積			
	取 得 価 格			
第 一 号 三	延 面 積			
	取 得 価 格			
第 一 号 四	種 類			
	取 得 価 格			
事 業 休 止 年 月 日			年 月 日	
事 業 廃 止 年 月 日			年 月 日	
備 考				

※ 調査結果